

財務諸表に対する注記

(2021年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券(債券) 償却原価法(定額法)を適用の上、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。

株式 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。

投資信託 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当する資産はありません。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
円建債券	302,660,000	0	94,140,000	208,520,000
株式	2,210,300,000	471,500,000	0	2,681,800,000
定期預金	9,000,000	99,000,000	9,000,000	99,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	8,000,000	2,000,000		10,000,000
合 計	2,529,960,000	572,500,000	103,140,000	2,999,320,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
円建債券	208,520,000	(208,520,000)	(0)	(0)
株式	2,681,800,000	(2,681,800,000)	(0)	(0)
定期預金	99,000,000	(99,000,000)	(0)	(0)
合 計	2,989,320,000	(2,989,320,000)	(0)	(0)

4. 株式、満期保有目的債券、その他有価証券(債券)の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
円建債券(NO.1)	100,000,000	94,640,000	-5,360,000
円建債券(NO.2)	108,520,000	108,520,000	0
株式	2,681,800,000	2,681,800,000	0

5. 金融商品の状況に関して

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針であるが、デリバティブ取引の要素を含む債券等を運用資産として保有する場合がある。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産管理・運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理・運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。
デリバティブ取引の要素を含む債券等を保有している場合には、当該要素に関連する市場の動向を定期的に把握し、理事会に報告する。